



2026年1月30日

各 位

会社名 ポールトウウイントーリングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 橘 鉄平
(コード番号: 3657 東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 山内城治
(Email: ir@ptw.inc)

投資家のみなさまからのご質問について (2026年1月期 第3四半期決算発表後)

当社は、2025年12月9日の2026年1月期 第3四半期決算発表以降に、投資家のみなさまより頂戴した主なご質問に対する回答内容について公表いたしましたので、お知らせいたします。

本開示は情報発信の強化と、株主・投資家のみなさまのご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものであり、回答内容は開示時点での情報を記載しております。時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がありますが、直近の回答内容を最新の当社方針として記載しております。

以 上

投資家のみなさまからのご質問について（2026年1月期 第3四半期決算発表後）

■ 今後の業績見通し

Q1：来期（2027年1月期）の業績予想に関する回答

当期までの4年間を「再編期」と位置付ける当社では、事業再編やメディア・コンテンツからの撤退等、中長期的な視点に基づく成長基盤の再構築を進めてまいりました。来期の業績予想については、当期第3四半期まで業績予想の修正が相次いだ事実を踏まえた、株式市場における当社の信頼回復に努めるとともに、当期第4四半期に実施する可能性のある損失処理による影響等を反映する必要がございます。

これらの前提条件を踏まえた上で、現時点における受注状況・見込みや、過去の業績における季節性等を考慮した結果、来期における最終利益は、2023年1月期ぶりとなる黒字復帰の蓋然性が高いものと認識しております。当社としては、来期を「再成長期」の始まりと位置付け、確実な最終利益の黒字化を図ります。

▶ 国内ソリューション

当期撤退したメディア・コンテンツの剥落影響を挽回するには至らないものの、来期における受注環境は堅調であり、国内ソリューションは増収を見込んでおります。特にゲーム分野においては、下期に大幅な受注増加が見込まれ、その案件対応に向けた拠点の増床が必要になるため、早ければ第1四半期中に一定規模の費用が発生する可能性がございます。

ゲーム分野以上に裾野の広い、Tech分野においてソフトウェアテストやテスト自動化等のサービス拡販に取り組んでおります。当期においては、開発エンジニアの確保が業績予想に対して難航したため、売上高及び営業利益が予想を下回る見込みとなりました。積極的な採用活動を進める一方で、2021年7月にM&Aにより取得した株式会社SynX（旧・株式会社MIRAI Service Design。以下、SynX）における組織の新陳代謝を進めている影響もございます。

なお、長期的には、国内ゲーム市場の大幅な成長は限定的と見られています。当社としても、Tech分野や海外ゲーム分野への事業拡大を進めておりますが、国内ゲーム分野の売上が直ちに減少するとは考えておりません。

大型タイトルのように品質が特に重視されるゲームは、ゲーム機の普及が進んだ後にリリースされる傾向があります。例えば、Nintendo Switch 2に対応したゲームデバッグ業務は、同機種の市場浸透に伴い今後の受注増加が期待されます。また、海外展開を前提とした人気タイトルであれば、ローカライズの受注機会も拡大する可能性があります。当社は、グループとしての強みを活かした事業展開を進めることで、社会構造の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を目指してまいります。

▶ 海外ソリューション

前期2024年9月に事業譲受により取得したGhostpunch Games, LLCのゲーム開発受託事業について、主要な受託先において開発が内製化された影響の他、海外ソリューションにおける売上高の約4割を占める音声収録（ゲームの他、スマートデバイス等にも対応）の受注が想定を下回る等、顧客の事業方針の転換等が当期業績に大きく影響しました。

海外ソリューションの受注環境は、国内と比べて不確実性が高いものの、ゲーム分野において中長期的に大きな成長が期待されるため、新拠点の開設等を進めております。来期については、数年周期で訪れる音声収録案件のピークアウトが見込まれることから、売上高において当期を下回る可能性がございます。これに機動的に対応して収益性を追求するべく、在外子会社のスリム化を進めており、特別退職金等の発生は来期上期頃まで続く可能性がございます。

▶ 損失処理による影響額の想定

当社は第3四半期決算開示時（2025年12月9日）に、当期中に過去のM&A等によるのれんや無形資産の資産性について適時に再評価し、必要と認めた場合は損失処理を実施する旨を公表いたしました。現時点において公表できる事実はございませんが、当時公表したのれん・無形資産の簿価（2025年10月31日時点）は以下のとおりです。

のれん： 1,732百万円

無形資産： 999百万円

当期において減損処理を実施した場合、当期末には特別損失が発生する可能性があります。一方で、当期末時点で残存する複数の資産に対する償却負担は、来期より軽減される見込みです。

■ 決算発表後の開示内容

Q2 : 子会社の異動に関する回答

当社は、2026年1月27日に「当社連結子会社の現物配当による子会社の異動（組織再編）に関するお知らせ」を公表いたしました。

当社連結子会社であるポールトウイン株式会社が株式を100%保有する、いわゆる孫会社であったSynXを当社が直接株式を保有する子会社として、急激な業績拡大が期待されるSynXにおける意思決定の迅速化とともに、さらなるガバナンス強化を推進してまいります。

SynXは、当社が注力する国内Tech分野において、クラウド・AI・IoT等の最先端技術を駆使し、企業のDX推進を総合的に支援するITソリューションを提供しております。当期2025年5月1日をもって社名変更を実施しており、前身である株式会社MIRAI Service Designの前期（2025年1月期）売上高は2,728百万円（連結売上高比：5.2%）であります。

詳しくは、SynXホームページもご参照ください。<https://www.synx.co.jp/>

■ その他

Q3 : 上場区分に関する回答

当社は、2011年に東京証券取引所（以下、東証）に株式を上場し、間もなく15年の節目を迎えます。2022年4月に東証が実施した市場再編においては、当時上場していた市場第一部からプライム市場に移行いたしました。

前期末までにおける、当社の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりです。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2023年1月末時点	2,901人	191,945単位	168.87億円	50.30%
	2024年1月末時点	5,588人	233,944単位	114.59億円	61.31%
	2025年1月末時点	5,585人	226,775単位	101.19億円	59.43%
上場維持基準		800人	20,000単位	100.00億円	35.00%
2025年1月末時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

昨年までの流通株式比率をもとに算出した場合、2026年1月末時点を基準とする当社の流通株式時価総額は、プライム市場の上場維持基準に適合しない可能性がございます。今後、東証からの通知によって、上場維持基準の適合に向けた1年間の改善期間に入ることが判明した際には、適合に向けた計画を公表する予定です。

なお、その他の上場維持基準のうち、2025年1月1日から12月31日までを対象期間とする売買代金基準については、東証による審査の結果、適合していることを確認しております。

プライム市場はグローバル資本市場に対するアクセス機会を最大化できる市場区分であり、上場維持基準を充足するべく企業活動の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことは、当社における持続的な企業価値の向上に繋がると考えております。

当社は、プライム市場における上場維持基準を安定的に充足するため、収益性の回復・再成長を最優先課題としつつ、各種施策を着実に推進してまいります。一方で、将来的に上場維持基準を満たすことが困難となる場合に備えたリスク管理の一環として、スタンダード市場への上場申請についても並行して検討・準備を進めていく方針であります。

Q4 : IR活動に関する回答

当社は、株式市場におけるプレゼンス強化に向けた取り組みを推進しております。当期第4四半期（2025年11月～2026年1月）中に配信した、主なコンテンツは以下のとおりです。

- ▶ アナリストレポート（Shared Research、2025年12月22日更新）
<https://pdf.irpocket.com/C3657/hvir/PlqJ/OI55.pdf>
- ▶ 経営者対談動画（イベントス、2025年12月30日公開）
<https://pdf.irpocket.com/C3657/hvir/IZf2/Hcva.pdf>
- ▶ 会社説明会（SBI証券、2026年1月22日オンライン開催）
<https://pdf.irpocket.com/C3657/KfQV/mDmq/cFL2.pdf>

以上

【免責事項】

本資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（Forward-looking Statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。